

平成25年度
(2013年度)

町田市事業別財務諸表

2014年8月
町田市

町田市事業別財務諸表



町田市長 石阪 文一

はじめに

本市では、2008年10月に、新公会計制度導入検討委員会を立ち上げ、2011年12月には、「町田市の新公会計制度」を公表するなど、これまでも積極的に新公会計制度に取り組んできました。2012年4月からは、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、本市の取り組みは全国的に先行した取り組みとなっています。2013年度についても、2012年度に引き続き新公会計制度を用いた取り組みを進めております。

このたび、本市では新公会計制度を用いた「事業別財務諸表」を、2012年度に引き続き整備しました。

新公会計制度の導入・財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織の使命、事業目的、事業の成果等の情報を交えた分析を行うことで

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

などの情報を整備することができます。

まいにち仕訳けて



2013年度決算における事業別財務諸表は、2012年度のものとは比べ、2カ年分のデータが揃うことにより、行政コストの経年比較が可能となりました。これにより、本市が取り組んできた施策の充実化やコスト削減策が行政コストにどのような影響を与えているかについて、より詳細な検討を行うことが可能になりました。

また、様式に変更を加えることで、ご覧になる方がより理解しやすいものとなるように改善を行いました。

これらについて、事業別に、財務分析・事業の課題等の整理を行うことにより、本市の今後の市政運営に活かしていきます。



目次

町田市の事業別財務諸表の作成対象	8
事業類型別の分類	9
歳出目別財務諸表の記載内容	10
特定事業別財務諸表の記載内容	12
事業別財務諸表に係る注記	14

人づくり分野

子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 b:債権管理型】	18
児童青少年課	青少年対策費	【事業類型 c:その他型】	20
	学童保育費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	22
	子どもセンター費	【事業類型 a:施設所管型】	24
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	26
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	28
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	30
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	32
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	34
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	36
子育て支援課	子育て支援費	【事業類型 a:施設所管型】	38
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	40
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	42
	認定こども園事業	【事業類型 4:その他型】	44
すみれ教室	すみれ教室費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	46
ひなた村	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	48
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	50
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	52

学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	56
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	58
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	60
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	62
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	64
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	66
	学校用務作業班設置事業	【事業類型 4:その他型】	68
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	70
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	72
	小学校保健事業	【事業類型 4:その他型】	74
	中学校保健事業	【事業類型 4:その他型】	76
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	78
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	80
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	82
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	84
	教育センター事業	【事業類型 4:その他型】	86
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	88
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	90
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	92
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	94

生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	98
	文化財事業費	【事業類型 a:施設所管型】	100
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	102
	自由民権資料館事業	【事業類型 2:施設運営型】	104
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	106
	生涯学習講座事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	108
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	110
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	112
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	114
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	116
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	118
	木曾山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	120
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	122
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	124
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	126

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	130
	社会福祉協議会事業	【事業類型 4:その他型】	132
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	134
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	136
生活援護課	生活援護費	【事業類型 b:債権管理型】	138
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	140
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	142
	グリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	146
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	148
	重度重複障がい者療育事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	156

いきいき健康部

健康総務課	健康総務費	【事業類型 c:その他型】	160
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	162
	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	164
	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	166
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	168
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	170
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	172
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	174
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	176
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	178
	ふれあいいちよう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	180
	ふれあいもっこく館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	182
	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	184
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	186
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	188

介護保険課	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	190
保健企画課	保健企画費	【事業類型 c:その他型】	192
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	194
保健対策課	保健対策費	【事業類型 c:その他型】	196
健康課	保健推進費	【事業類型 a:施設所管型】	198
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	200
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	202
	母子健診・保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	204
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	206

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	210
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	212
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	214
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	216
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	218
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	220
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	222
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	224
	球場・コート施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	226
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	228
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	230
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	232
国体推進課	国体開催費	【事業類型 c:その他型】	234

経済観光部

産業観光課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	238
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	240
	商工業振興対策事業	【事業類型 4:その他型】	242
	観光コンベンション振興事業	【事業類型 4:その他型】	244
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	246
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	248
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	250
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	252
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	254
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	256
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	258
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	260
北部丘陵整備課	北部丘陵整備費	【事業類型 c:その他型】	262
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	264

住環境分野

市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	268
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	270
	市民活動推進事業	【事業類型 4:その他型】	272
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	274
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	276

	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	278
	木曽森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	282
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	284
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	286
防災安全課	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	288
	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	290
	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	292
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	294
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	296
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	298
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	300
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	302
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	304
忠生市民センター 鶴川市民センター	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	306
	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	308
	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	310
南市民センター	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	312
	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	314
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	316
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	318
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	320
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	322
環境資源部			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	326
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	328
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	330
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	332
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	334
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	336
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	338
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	340
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	342
	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	344
3 R 推進課	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	346
建設部			
建設総務課	建設管理費	【事業類型 c:その他型】	350
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	352
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	354
	街路灯費	【事業類型 c:その他型】	356
道路用地課	用地管理費	【事業類型 c:その他型】	358
	私道狭あい道路費	【事業類型 c:その他型】	360
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	362
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	364
道路補修課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	366
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	368
交通安全課	交通安全対策費	【事業類型 a:施設所管型】	370
	自転車駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	372
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	374
	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	376

都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	380
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	382
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	384
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	386
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	388
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	390
建物住宅対策課	建築指導費	【事業類型 c:その他型】	392
	住宅費	【事業類型 c:その他型】	394
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	396
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	398
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	400
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	402
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	404
	葉師池公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	406
	町田ぼたん園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	408
	町田えびね苑事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	410
	忠生公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	412
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	414
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	416

下水道部

下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	420
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	422
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	424
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	426
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	428
	汚水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	430
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	432
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	434
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	436
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	438

行政経営分野

政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	442
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	444
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	446
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	448
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	450
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	452
	コールセンター運営事業	【事業類型 4:その他型】	454
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	456
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	458

総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	462
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	464
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	466
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	468

職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	470
	職員研修事業	【事業類型 4:その他型】	472
	職員健康推進事業	【事業類型 4:その他型】	474
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	476
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	478
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	480
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	482
財務部			
財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	486
管財課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	488
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	490
庁舎活用課	庁舎管理費	【事業類型 a:施設所管型】	492
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	494
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	496
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	498
	市・都民税賦課事業	【事業類型 4:その他型】	500
	法人市民税事業	【事業類型 4:その他型】	502
	軽自動車税賦課事業	【事業類型 4:その他型】	504
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	506
	土地評価・賦課事業	【事業類型 4:その他型】	508
	家屋評価・賦課事業	【事業類型 4:その他型】	510
	償却資産評価・賦課事業	【事業類型 4:その他型】	512
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	514
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	516
会計課			
	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	520
選挙管理委員会事務局	選挙費	【事業類型 c:その他型】	522
監査事務局	監査費	【事業類型 c:その他型】	524
議会事務局	議会費	【事業類型 c:その他型】	526
巻末用語解説			528

町田市の事業別財務諸表の作成対象

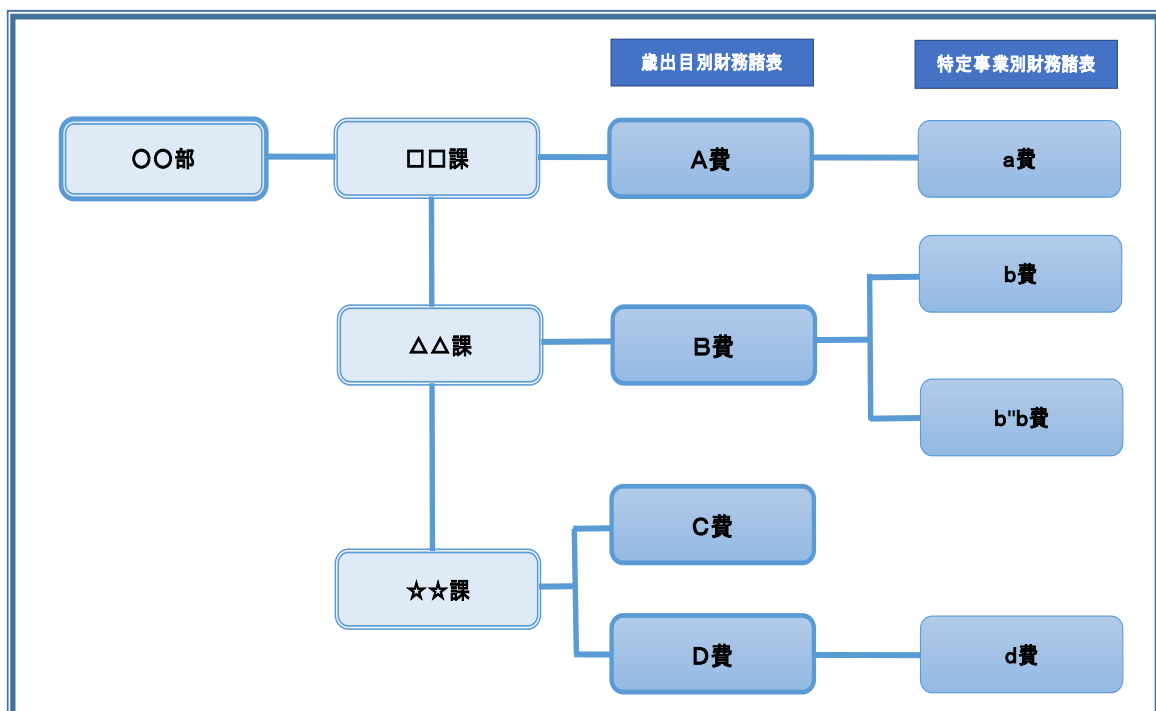
全ての歳出目（課）について、事業別財務諸表を作成します。また、財務上の観点から特に検討を要する事業について、特定事業別財務諸表を作成します。その他、会計別財務諸表を作成します。

◎作成対象

歳出目別財務諸表	112 事業
特定事業別財務諸表	125 事業
会計別財務諸表	3 事業
合計	240 事業

◎各部局の財務諸表の構成

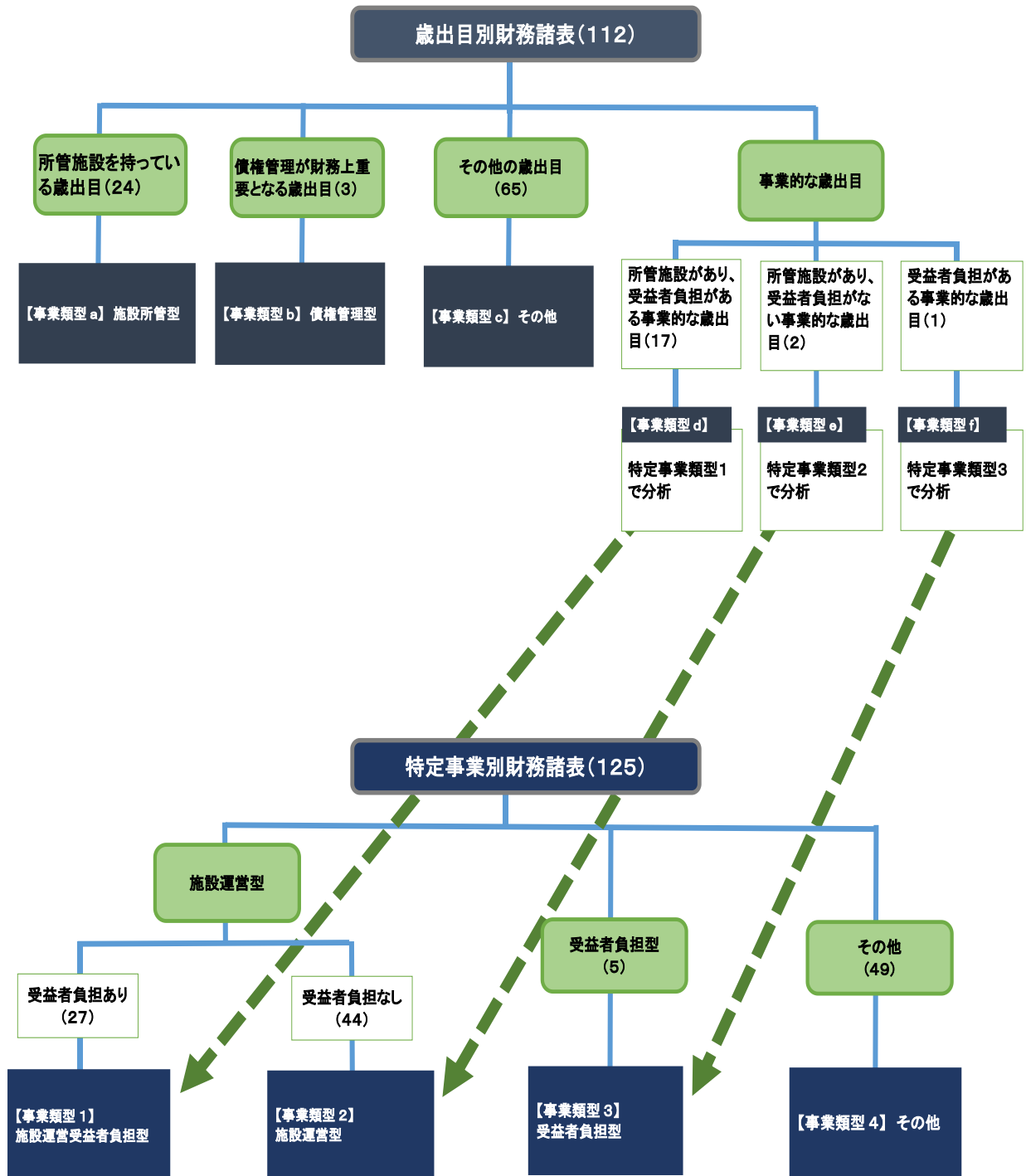
各部局の財務諸表は、所属する課の単位で、歳出目別、特定事業別の順番で掲載しています。



事業類型別の分類

事業別財務諸表を活用していくためには、事業の特性に沿った分析を行っていくことが必要となります。

事業の特性に即した分析を行っていくため、歳出目別財務諸表を3つの類型に、特定事業別財務諸表を4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行いました。



歳出目別財務諸表の記載内容

2013年度 地域福祉部 障がい福祉課の財務諸表

歳出目名称	障がい福祉費
事業類型	a.施設所管型

組織の使命

この課が、誰のためにどのように役立つかを簡潔に記載しています。

I. 組織概要

組織の使命	適切な情報および公平なサービスを提供し、かつ関係機関と連携することで、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を目指します。
所管する業務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること ◆精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆障がい福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、8%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。その為、財源に占める特定財源の割合が高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。
 ◆扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
 ◆事業用資産については、資産老朽化比率が54.1%と高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	5,338,798	6,384,291	6,911,258	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
就労した障がい者数	人	53	59	60	60	一般就労した障がい者数
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	15	11	14	22	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。
 ◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2013年度に60人の障がい者が一般就労しました。
 ◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援6法人により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。
 ◆指定管理施設として大賀竊絲館・美術芸芸館・授産場・わびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A			
人件費	373,113	356,773	△ 16,340	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
うち時間外勤務手当	29,200	23,816	△ 5,384	保険料	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	463,427	470,012	6,585	行 国庫支出金	3,603,195	3,809,469	206,274	3,603,195	3,809,469	206,274	206,274		
うち委託料	449,153	458,407	9,254	政 都支出金	3,345,436	3,388,499	43,063	3,345,436	3,388,499	43,063	43,063		
維持補修費	10,954	6,454	△ 4,500	収 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0		
扶助費	7,951,355	8,529,344	577,989	入 使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0		
補助費等	775,622	914,032	138,410	その他	225,241	249,935	24,694	225,241	249,935	24,694	24,694		
減価償却費	31,012	29,269	△ 1,743	行政収入 小計(a)	7,173,872	7,447,903	274,031	7,173,872	7,447,903	274,031	274,031		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	△ 403,726		
賞与・退職手当引当金繰入額	46,077	23,433	△ 22,644	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0		
行政費用 小計 (b)	9,651,560	10,329,317	677,757	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	△ 403,726		
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	△ 403,726		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等 6,239,192千円 心身障害者福祉手当 749,673千円 障害児通所給付費等 293,554千円 特別障害者手当等 275,049千円など	決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,151,598千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 205,979千円 障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金 160,488千円など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が387,550千円、障害児通所給付費等が158,445千円増加。	主な増減理由	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が151,643千円増加。 障害児通所給付費等の増加により、障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金が69,385千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 310,449千円 国庫負担金・補助金返還金 222,927千円 都負担金・補助金返還金 192,967千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 36,401千円 障がい者福祉施設協働販売事業補助金 5,787千円など 対象施設が36施設から38施設に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が11,018千円増加。 対象施設が16施設から18施設に増加したことなどにより、障がい児者福祉施設借上費補助金が6,129千円増加。	決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費都負担金 1,575,799千円 心身障害者福祉手当都負担金 749,518千円 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 566,891千円など
主な増減理由	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が11,018千円増加。 対象施設が16施設から18施設に増加したことなどにより、障がい児者福祉施設借上費補助金が6,129千円増加。	主な増減理由	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費都負担金が75,821千円増加。超過交付額(翌年度に精算する概算による申請額と実績額との差額)の減少により、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金が50,137千円減少。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	354	485	131	流動負債	13,867	13,389	△ 478
不納欠損引当金	0	0	0	運付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	4,218,602	4,300,510	81,908	賞与引当金	13,867	13,389	△ 478
土地	3,554,685	3,554,685	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	1,433,570	1,544,534	110,964	固定負債	336,579	299,399	△ 37,180
建物減価償却累計額	△ 769,653	△ 798,709	△ 29,056	地方債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	336,579	299,399	△ 37,180
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	389	389	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	350,446	312,788	△ 37,658
工作物	0	0	0	純資産	3,869,538	3,989,538	120,000
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	639	425	△ 214	純資産の部合計	3,869,538	3,989,538	120,000
資産の部合計	4,219,984	4,301,809	81,825	負債及び純資産の部合計	4,219,984	4,301,809	81,825

貸借対照表の
特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定
決算額の主な内訳	町田タリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円など	決算額の主な内訳	大賀蕨絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田タリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 119,218千円など 授産センター改修工事により95,422千円、大賀蕨絲館空調用吸気冷水機他更新工事により16,337千円、リス園トイレ改修工事により9,205千円増加。	決算額の主な内訳	町田蓮座 140 町田蕨絲織 118 町田蓮紙 116 (以上紅花及び乱花粉末に上特許) ※全て大賀
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

行政費用の
性質別割合

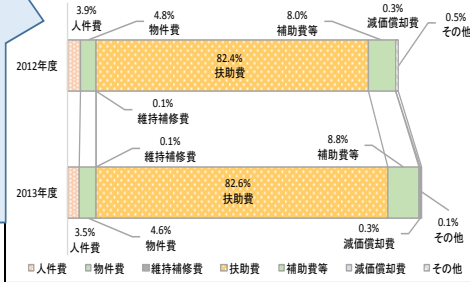
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の歳出目(課)であるかがわかります。また、2か年の棒グラフにすることにより、経年比較をすることができます。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,447,772	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	9,205
行政サービス活動支出	10,337,706	社会資本整備等投資活動支出	9,205	財務活動支出	9,205
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,889,934	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,205	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 9,205
				一般財源充当調整額	

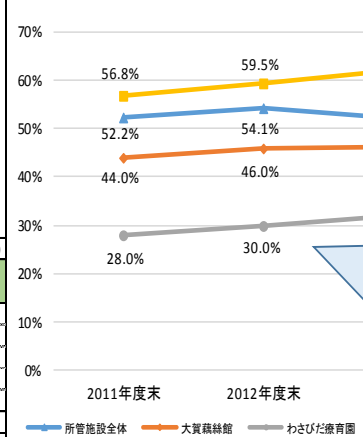
V.財務構造分析

行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



キャッシュ・フロー
計算書

現金収支の状況を把握するため、歳出目(課)の財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書を記載しています。

事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。

▽事業に関わる人員

業務内容	2013					2012	
	常勤	再任用 フルタイム	再任用 短時間	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
障がい者サービス給付事務	13.2	0.3	1.8	0.6	15.9	17.0	
障がい福祉相談事務	10.4		3.0	0.1	13.5	12.1	
心身障がい者福祉事務	4.4	0.1	0.9	0.8	6.2	7.4	
障がい福祉管理事務	2.6	1.0	0.2		3.8	4.1	
その他障がい者福祉事務	15.9	1.6	2.0	0.3	19.8	20.6	
2013年度 歳出目 合計	46.5	0.0	3.0	7.9	18.5	61.2	
2012年度 歳出目 合計	47.0	0.0	3.0	7.9	3.3	61.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆障害者自立支援給付費等の障がい者サービス給付額の増加により、扶助費は2012年度と比較して577,989千円増加した。施設数の増加や、翌年度精算の各種国庫・都負担金・補助金の返還額が増加したことにより、2012年度と比較して10/10の財源を確保しました。また、当該事業について、今後の東京都の補助動向を確認するとともに、補助度をもって補助を終了しました。

◆資産老朽化比率が54.1%に達していた事業用資産について、2013年度に授産センター改修工事、大賀蕨絲館トイレ改修工事を行ったため、資産老朽化比率は52.1%となり、2011年度末時点と同水準になっています。

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出で、都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◇事業用資産について改修工事を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%という高い水準となっています。

「成果および財務の分析」を踏まえた
事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

特定事業別財務諸表の記載内容

事業目的

この事業が、誰のためにどのように役立つかを簡潔に記載しています。

2013年度 中学校施設事業の財務諸表

部局名	学校教育部
事業類型	4.その他型

主管課名	施設課	歳出目名	学校施設費
------	-----	------	-------

I. 事業概要

事業目的 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報 根拠法令等 建築基準法、教育基本法、学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

	2011年度	2012年度	2013年度
中学校数	19	20	20

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するため、優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題になります。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	5	7	8	13	新設・改築校を除く小中学校のトイレ改修校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校	校	1	2	2	4	防音工事完了校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)

成果の説明

- ◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校1校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、防音工事(1年度目工事)に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校2校の中規模改修設計委託を行いました。
- ◆中学校の維持保全のため、2013年度は年間85件余りの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A			
人件費	16,267	14,201	△ 2,066	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	166,426	117,143	△ 49,283	国庫支出金	47,114	21,593	△ 25,521	0	0	0	0		
うち委託料	95,755	94,170	△ 1,585	都支支出金	0	0	0	0	0	0	0		
維持補修費	97,520	127,940	30,420	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0		
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0		
補助費等	0	0	0	その他	962	0	△ 962	962	0	△ 962	962		
減価償却費	684,807	724,650	39,843	行政収入 合計(a)	48,076	21,593	△ 26,483	48,076	21,593	△ 26,483	48,076		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 919,740	△ 962,945	△ 43,205	△ 919,740	△ 962,945	△ 43,205	△ 919,740		
賞与退職手当引当金繰入額	2,796	604	△ 2,192	金融収支差額 (d)	△ 149,001	△ 137,547	11,454	△ 149,001	△ 137,547	11,454	△ 149,001		
行政費用 合計 (b)	967,816	984,538	16,722	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,068,741	△ 1,100,492	△ 31,751	△ 1,068,741	△ 1,100,492	△ 31,751	△ 1,068,741		
特別費用 (g)	383,567	0	△ 383,567	特別収入 (f)	61,141	696	△ 60,445	61,141	696	△ 60,445	61,141		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322,426	696	323,122	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,391,167	△ 1,099,796	291,371	△ 1,391,167	△ 1,099,796	291,371	△ 1,391,167		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	鶴川中学校体育館天井撤去工事 9,282千円 堺中学校体育館天井撤去工事 9,135千円	町田第三中学校仮設校舎借上 15,393千円 堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事 6,200千円
主な増減理由	鶴川中学校体育館天井撤去工事・堺中学校体育館天井撤去工事等により18,417千円増加。	防音工事に伴う、仮設校舎国庫補助分、堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事国庫補助分の21,593千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃借 16,424千円 鶴川中学校外設備管理委託 50,155千円	
主な増減理由	支払期間等が2012年度と異なるため、防音工事に伴う仮設校舎賃借料が48,497千円減少。	2012年度は南中学校温水プールで発生した漏水事故において施設管理を委託している企業に責があるとして、流出した水道料金を賠償してもらいましたが、2013年度は無くなったため、962千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりコスト	校	2013	20	49,226,900	836,100	トイレ改修工事・防音工事等により建物の取得価格が増加することで、減価償却費が増加しており、1校あたりのコストが増加しています。
		2012	20	48,390,800		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	25,628	339,530	313,902	流動負債	582,298	637,866	55,568
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	575,879	626,539	50,660
有形固定資産	33,656,607	33,019,175	△ 637,432	賞与引当金	673	604	△ 69
土地	18,273,574	18,273,888	314	その他の流動負債	5,746	10,723	4,977
建物	32,251,773	32,327,954	76,181	固定負債	6,985,538	6,377,356	△ 608,182
建物減価償却累計額	△ 17,054,088	△ 17,755,206	△ 701,118	地方債	6,951,959	6,337,420	△ 614,539
工作物	640,378	640,378	0	退職手当引当金	16,342	13,514	△ 2,828
工作物減価償却累計額	△ 455,030	△ 467,839	△ 12,809	その他の固定負債	17,237	26,422	9,185
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	7,567,836	7,015,222	△ 552,614
工作物	0	0	0	純資産	26,149,393	26,658,340	508,947
工作物減価償却累計額	0	0	0	建設仮勘定	12,012	277,712	265,700
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	22,982	37,145	14,163
建設仮勘定	12,012	277,712	265,700	資産の部合計	33,717,229	33,673,562	△ 43,667
その他の固定資産	22,982	37,145	14,163	負債及び純資産の部合計	33,717,229	33,673,562	△ 43,667
資産の部合計	33,717,229	33,673,562	△ 43,667				

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	トイレ改修修繕事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 47,433千円 中規模改修工事事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 150,764千円	決算額の主な内訳	小山田中学校 1,283,770千円	決算額の主な内訳	町田第三中学校防音及183,423千円 体育館非構造部材耐震委託 58,275千円
主な増減理由	2013年度3月補正計上事業費(トイレ改修事業により47,433千円増加、中規模改修事業により150,764千円増加、防災機能強化事業により141,333千円の増加。)	主な増減理由	小山田中学校トイレ改修工完了により76,181千円増加。	主な増減理由	町田第三中学校防音担事業(工事) 183,423千円

貸借対照表の特長的事項

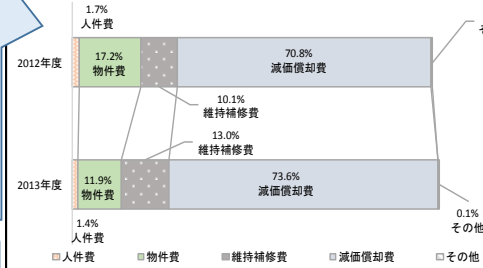
貸借対照表に計上されている特長的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

行政費用の性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の事業であるかがわかります。また、2か年の棒グラフにすることにより、経年比較をすることができます。

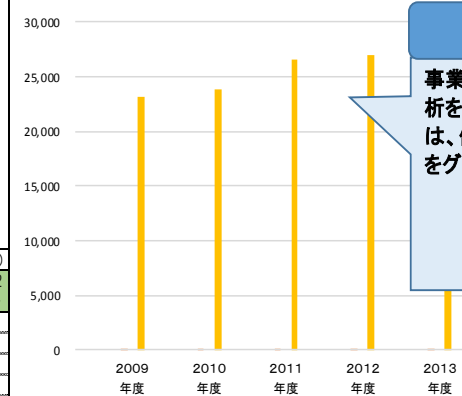
V.財務構造分析

行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽中学校の修繕・維持工事費 (千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



個別分析

事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、修繕・維持工事費をグラフにしています。

事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
中学校営繕事業	1.5				1.5	1.3	
中学校屋内環境事業	0.1				0.1	0.2	
中学校防音事業	0.4				0.4	0.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2012年同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。
◆トイレ改修工事・防音工事等の実施により、建物の取得価格が増加しています。それにより、減価償却費が増加しており、より一層の維持補修費の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては大規模改修。予算の確保が難しく、補助金を活用しても財政的な負担は大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な

「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

事業別財務諸表に係る注記

◎表示方法の変更

従来、「物件費」に含めていた「再任用職員や嘱託職員の共済費」は、費用の性質に鑑みて、当会計年度の事業別財務諸表より「人件費」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の事業別財務諸表の組替えを行っています。

また、従来「維持補修費」に含めていた「原材料費」は、費用の性質に鑑みて、当会計年度の事業別財務諸表より「物件費」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の事業別財務諸表の組替えを行っています。

◎過去の誤謬の修正再表示

本市が前会計年度において開示した事業別財務諸表の基本情報、成果、決算額、単位あたりコスト分析の実績・コスト及び事業にかかる人員欄に誤りがありました。前会計年度の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

なお、修正再表示の影響が特に大きい項目は以下の通りです。

<修正の影響が大きい項目について>

■本市が前会計年度において開示した事業別財務諸表において小学校保健事業と小学校給食事業の2事業間の人件費算定に過誤がありました。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、以下の通り変更しています。

【影響額】

小学校保健事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・184,352 千円

貸借対照表__負債の部・・・・・・・・△221,510 千円

単位あたりコスト__児童 1 人あたりコスト・・・△8,491 円

小学校給食事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・△184,353 千円

貸借対照表__負債の部・・・・・・・・221,510 千円

単位あたりコスト__給食調理 1 食あたりコスト・・・39 円

■本市が前会計年度において開示した事業別財務諸表において文学館費と図書館費の2事業間の人件費計上に過誤がありました。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、以下の通り変更しています。

【影響額】

文学館費

行政コスト計算書__当期収支差額・・・△11,808 千円

図書館費

行政コスト計算書__当期収支差額・・・11,808 千円

中央図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・6,520 千円

さるびあ図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・ 1,349 千円

鶴川図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・ 611 千円

金森図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・ 849 千円

木曾山崎図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・ 654 千円

堺図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・ 843 千円

鶴川駅前図書館事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・・ 982 千円

■本市が前会計年度において開示した事業別財務諸表において小学校管理事業と中学校管理事業、学校用務作業班設置事業の3事業間で人件費計上に過誤がありました。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、以下の通り変更しています。

【影響額】

小学校管理事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・△19,717 千円

中学校管理事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・△8,601 千円

学校用務作業班設置事業

行政コスト計算書__当期収支差額・・・28,318 千円

◎追加情報

<事業別財務諸表作成単位の組替えについて>

■組織改正等により、前会計年度の事業別財務諸表を組替えて作成しているものがあります。

■従来、別々に作成していた以下の歳出目や特定事業は、事業の有効性や効率性の検証をより効果的に行うため、当会計年度の事業別財務諸表において以下の通り歳出目や特定事業を統合して

作成しています。

【歳出目】

- ・児童福祉総務費・・・「児童福祉総務費」と「私立幼稚園保護者補助費」を統合
- ・子育て支援費・・・「子育て支援費」と「私立学校監督費」、「保育園費」、「私立幼稚園運営補助費」を統合
- ・まちづくり推進費・・・「まちづくり推進費」と「土地区画整理費」を統合
- ・教育総務費・・・「教育総務費」と「小学校管理費」、「中学校管理費」を統合
- ・学校施設費・・・「学校施設管理費」と「小学校施設費」、「中学校施設費」を統合
- ・学事費・・・「学事管理費」と「小学校学事費」、「中学校学事費」を統合
- ・保健給食費・・・「保健給食管理費」と「小学校保健給食費」、「中学校保健給食費」を統合
- ・教育指導費・・・「教育指導費」と「小学校教育振興費」、「中学校教育振興費」を統合

【特定事業】

- ・公立保育所運営事業・・・「こうさぎ保育園事業」と「森野保育園事業」、「本町田保育園事業」、「金森保育園事業」、「大蔵保育園事業」、「山崎保育園事業」、「町田保育園事業」を統合

<当会計年度新設特定事業について>

当会計年度の事業別財務諸表から新設した特定事業については、適正なコストとするため、単位あたりコストを計算する際に、行政費用小計から当会計年度期首想定退職手当引当金相当額を控除して計算をしています。

<端数処理について>

■行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

■行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。